

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本アンテナ株式会社

コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 管理副本部長 (氏名) 清水 重三

TEL 03-3893-5221

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,482	1.9	2,228	114.6	2,252	141.5	1,201	—
21年3月期	27,952	△12.6	1,038	△36.5	933	△48.7	△338	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	90.53	—	5.7	7.8	7.8
21年3月期	△25.08	—	△1.6	3.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,588	21,612	70.7	1,629.11
21年3月期	27,436	20,589	75.0	1,551.91

(参考) 自己資本 22年3月期 21,612百万円 21年3月期 20,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,044	293	△281	11,293
21年3月期	2,880	△1,200	△501	8,248

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	278	—	1.4
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	331	27.6	1.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		26.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,400	11.3	860	276.8	860	285.5	450	345.7	33.92
通期	29,000	1.8	2,300	3.2	2,300	2.1	1,250	4.1	94.22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,300,000株 21年3月期 14,300,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,033,269株 21年3月期 1,033,007株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	27,282	1.7	1,982	101.9	1,994	93.8	1,014	71.7
21年3月期	26,822	△12.9	981	△41.0	1,029	△36.3	590	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	76.48	—
21年3月期	43.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	30,883	21,930	71.0	1,653.04
21年3月期	27,869	21,128	75.8	1,592.55

(参考) 自己資本 22年3月期 21,930百万円 21年3月期 21,128百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,700	10.7	730	239.1	730	248.7	370	243.9	27.89
通期	27,500	0.8	2,000	0.9	2,000	0.3	1,050	3.5	79.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済を顧みますと、一昨年秋に発生した金融危機による景気後退は、各国政府による経済対策の効果が出始め、最悪期を脱しつつあるものの、景気回復のペースは緩やかなものとなっております。

国内経済も、海外経済の回復や緊急経済対策の効果を背景に回復が続きました。個人消費は、自動車やAV・家電を中心に増加の傾向が見られましたが、厳しい雇用、所得環境が続く中、実感に乏しい景気回復が続いております。

当業界におきましては、2011年7月の地上デジタル放送完全移行に向け「デジサポ」（テレビ受信者支援センター）設置、地デジ対応テレビへのエコポイント制度適用、共聴施設改修・置換への補助制度などの政府総合対策により、地上デジタル放送受信関連機器の販売や地デジ化改修工事が本格化いたしました。在庫調整などにより前半は低調に推移した自動車販売も、エコカー減税、新車購入補助金効果により回復基調となりました。

この様な状況のなか、当社グループは、需要の最盛期を迎えた地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、競争力のある新商品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上の様な結果、当連結会計年度の売上高は28,482百万円(前年同期比1.9%増)となり、営業利益は2,228百万円(同114.6%増)、経常利益は2,252百万円(同141.5%増)、当期純利益につきましては、1,201百万円(前年同期は338百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(製品製造事業)

当事業部門において、テレビ受信用アンテナにつきましては、地上デジタル放送への完全移行が周知されるとともに需要が本格化し、家電量販店を中心にUHF受信用アンテナの販売が好調であったことから、売上高は3,479百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

映像通信用電気機器につきましても、エコポイント制度の後押しを受け薄型テレビの販売が好調に推移したことに伴い、地デジ関連機器の販売が順調であったことにより、売上高は7,934百万円(同12.9%増)となりました。

自動車用アンテナにつきましては、年度後半には回復基調となりましたが、前半での自動車メーカーの生産・在庫調整の影響を受け、売上高は6,819百万円(同9.8%減)となりました。

通信用アンテナにつきましては、携帯電話向け、官公庁関係の防災案件の低迷などがありましたが、通信事業者向け基地局用架台が順調に推移したため、売上高は3,803百万円(同1.9%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は22,036百万円(同3.7%増)となりました。

(工事事業)

当事業部門におきましては、地上デジタル関連工事は増加いたしました。新築住宅着工戸数の落ち込みや、電波障害対策工事の減少などもあり、売上は6,445百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本につきましては、工事売上の減少はありましたが、地上デジタル放送関連機器の販売が好調であったことなどにより、売上高は25,082百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

欧州、北米の売上高は、自動車メーカー向け販売が景気の影響による自動車メーカーの生産・在庫調整の影響を受け落ち込んだことにより、それぞれ1,005百万円(同20.2%減)、1,485百万円(同15.7%減)となりました。

アジアにおきましては、中国国内の自動車用アンテナの販売が順調に推移したことにより、売上高は909百万円(同6.4%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は海外経済の回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善に伴う設備投資の増加により、底堅く推移していくと予想されますが、政府の経済対策効果の息切れ懸念、個人消費の動向や雇用環境など、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

当業界におきましては、地上デジタル放送への移行需要が最盛期を迎え、自動車生産も回復基調にあり、マンション・ビル建設工事も最悪期から脱しつつあります。

こうした中で当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を引き続き推進し、最盛期を迎えた地上デジタル放送関連業務により一層注力してまいります。また、地デジ後に来る事業環境の変化を新たな商機と捉え、販売・生産・開発の体制整備・強化に全社をあげて取り組む所存でございます。

なお、現時点での平成23年3月期の通期業績見通しについては、次のとおりです。

(括弧内は対前期比)

	(連結)	(個別)
売上高	29,000百万円 (1.8%増)	27,500百万円 (0.8%増)
営業利益	2,300百万円 (3.2%増)	2,000百万円 (0.9%増)
経常利益	2,300百万円 (2.1%増)	2,000百万円 (0.3%増)
当期純利益	1,250百万円 (4.1%増)	1,050百万円 (3.5%増)

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の増加や売掛債権の増加などにより25,234百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

固定資産は、無形固定資産の除却処理や長期預金の減少などにより5,354百万円(同9.4%減)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は、買掛金、工事未払金等の増加や未払法人税等の増加などにより7,908百万円(前年同期比36.9%増)となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加、役員退職慰労引当金を長期未払金に振替えるとともに、その一部を支払うことになったことによる減少などにより1,068百万円(同0.1%減)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の合計は、21,612百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は70.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,045百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,044百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2,005百万円となったことや、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等による増加、売掛債権の増加や税金の支払等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、293百万円（前年同期比1,493百万円増）となりました。

これは主に、有価証券の償還や定期預金の払戻しによる収入、設備の増強を目的とした固定資産取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、281百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	71.9	70.5	70.8	75.0	70.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.4	41.1	26.9	25.6	29.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力並びに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の整備や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、業績の回復とキャッシュフローの改善を反映し、前期に比べ4円増配の1株25円を期末に予定しております。この結果、通期での配当性向は27.6%となります。

次期の配当につきましては、厳しい環境下ではありますが、地デジ関連製品の好調な需要や継続的な経費削減効果を見込んでおり、引き続き期末に1株25円を予定しております。これにより、連結での配当性向は26.5%を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりです。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに販売及び生産活動を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本国内での放送、通信のデジタル化が急速に進んでおり、それに伴う事業環境の変化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権の保護の成否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

⑥災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)など大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止など重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

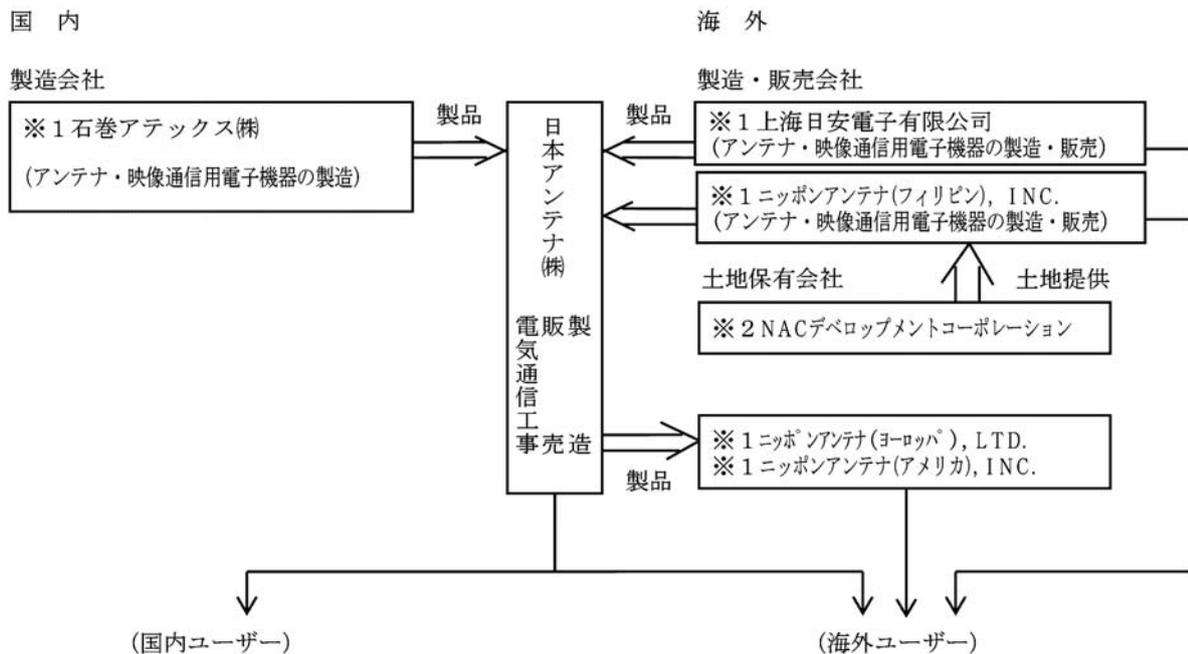
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社5社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）G m b Hは、平成22年3月24日付で清算手続を結了いたしましたため、当連結会計年度末におきましては、連結の範囲に含めておりません。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
製品製造事業	製造 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス㈱ ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
	販売 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス㈱ ニッポンアンテナ（ヨーロッパ），LTD. ニッポンアンテナ（アメリカ），INC. ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
工事業	電気通信工事 CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社
その他	賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器及びCATV・情報通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品・サービスを提供し、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の目標とする指標として、以下の指標を特に重視しております。

成長性の指標： 売上高、営業利益
 収益性の指標： 売上高経常利益率
 資本効率の指標： ROA, ROE

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業に据え、従来の製品・サービスの提供にとどまらず①地上デジタル放送完全移行に向けたあらゆるニーズ②映像と無線、放送と通信の融合による市場の変化③その他情報通信分野の技術革新、システムニーズ等を新たなビジネスチャンスと捉え、積極的な製品開発、製品・サービス供給に努め、顧客の評価・信頼を得て、業容の拡大を図ってまいります。

また、地上デジタル放送完全移行後を睨んだ事業体制の整備構築も併せて進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は、海外経済の回復を背景とし底堅く推移していくと予想されますが、政府の経済対策効果の息切れ懸念、個人消費の動向や雇用環境など、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

当業界におきましては、地上デジタル放送への移行需要が最盛期を迎えるとともに、自動車生産も回復基調であり、マンション・ビル建設工事も最悪期から脱しつつあります。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画『Quality08』（2008～2010年度）の最終年度にあたり、「より収益性に重点をおいた企業活動を行う」ことを柱として、引き続き生産販売体制全般の見直しを進めてまいります。更には、厳しい企業間競争を勝ち抜くため、市場ニーズに合った「売れる商品」の市場投入を積極的に行うとともに、次の収益の柱となる部門を育成するための重点投資も行ってまいり所存です。

なお、現在取り組んでいる『Quality08』の経営方針は次のとおりです。

- ① 経営資源の効率化、適正配分
～収益性、成長性、戦略に見合った経営資源の投入、再配分～
- ② 低コスト・短納期生産体制構築の徹底推進
～設計段階から生産までの仕組みの見直し、コストの見える化～
- ③ 市場環境の変化に対応した開発、生産体制作り
～次に売れる製品の市場調査分析強化とスピードある開発生産体制作り～
- ④ マーケット、顧客の厚みに適合した販売戦略、販売体制の構築
～変化する市場ニーズへの積極対応による売上増強～
- ⑤ 時代の変化に対応する組織・人材集団作り
～学習する組織、強い企業集団作り～
- ⑥ 内部統制システム強化とコンプライアンス経営の継続推進
～誠実かつ公正で透明性の高い企業風土～

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,582,919	11,430,550
受取手形及び売掛金	6,660,609	7,795,127
有価証券	300,000	—
商品及び製品	2,962,205	2,827,368
仕掛品	570,377	474,960
原材料及び貯蔵品	815,455	664,881
未成工事支出金	502,619	687,056
繰延税金資産	390,773	342,350
その他	763,459	1,076,451
貸倒引当金	△20,053	△64,471
流動資産合計	21,528,365	25,234,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,317,296	5,306,018
減価償却累計額	△3,372,372	△3,476,469
建物及び構築物(純額)	1,944,923	1,829,549
機械装置及び運搬具	2,565,103	2,503,395
減価償却累計額	△2,018,890	△2,105,334
機械装置及び運搬具(純額)	546,213	398,060
土地	993,909	976,063
リース資産	17,475	17,475
減価償却累計額	△2,620	△7,513
リース資産(純額)	14,854	9,962
建設仮勘定	24,150	19,986
その他	4,551,627	4,493,863
減価償却累計額	△4,067,085	△4,055,179
その他(純額)	484,541	438,683
有形固定資産合計	4,008,592	3,672,306
無形固定資産		
ソフトウェア	62,357	53,364
ソフトウェア仮勘定	122,447	10,540
その他	23,829	22,981
無形固定資産合計	208,635	86,887
投資その他の資産		
長期預金	500,000	300,000
投資有価証券	469,732	582,318
繰延税金資産	421,988	401,946
その他	348,865	387,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△49,749	△76,245
投資その他の資産合計	1,690,837	1,595,528
固定資産合計	5,908,064	5,354,722
資産合計	27,436,430	30,588,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555,458	4,819,269
工事未払金	625,918	919,536
未払費用	184,495	202,078
リース債務	4,927	4,927
未払法人税等	97,407	655,020
賞与引当金	475,743	495,763
製品保証引当金	351	350
その他	834,020	811,074
流動負債合計	5,778,322	7,908,020
固定負債		
リース債務	10,163	5,236
退職給付引当金	773,504	806,505
役員退職慰労引当金	285,290	—
長期未払金	—	253,250
その他	30	3,036
固定負債合計	1,068,988	1,068,027
負債合計	6,847,310	8,976,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	10,580,172	11,502,637
自己株式	△785,310	△785,457
株主資本合計	20,787,032	21,709,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,136	166,269
為替換算調整勘定	△298,049	△262,669
評価・換算差額等合計	△197,912	△96,399
純資産合計	20,589,119	21,612,950
負債純資産合計	27,436,430	30,588,998

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	21,241,715	22,036,629
完成工事高	6,710,678	6,445,802
売上高合計	27,952,394	28,482,432
売上原価		
製品売上原価	15,623,584	15,363,246
完成工事原価	5,100,494	4,590,993
売上原価合計	20,724,078	19,954,240
売上総利益	7,228,315	8,528,191
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	565,959	562,784
広告宣伝費	122,164	116,411
貸倒引当金繰入額	34,504	83,823
役員報酬	140,523	158,040
給料	2,144,073	2,185,240
賞与	295,482	360,831
賞与引当金繰入額	286,751	304,906
福利厚生費	399,416	399,889
退職給付費用	176,602	181,529
役員退職慰労引当金繰入額	23,570	5,860
消耗品費	124,642	119,445
旅費及び交通費	277,315	250,350
減価償却費	282,679	289,599
その他	1,316,143	1,281,253
販売費及び一般管理費合計	6,189,830	6,299,966
営業利益	1,038,485	2,228,225
営業外収益		
受取利息	57,475	43,379
受取配当金	9,199	6,257
受取家賃	30	1,083
保険配当金	4,985	3,833
システム使用料	4,382	—
為替差益	—	7,222
海外税金還付金	46,243	—
その他	52,673	77,858
営業外収益合計	174,989	139,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
売上割引	103,332	110,604
為替差損	167,862	—
その他	9,269	4,429
営業外費用合計	280,465	115,033
経常利益	933,009	2,252,825
特別利益		
固定資産売却益	109,120	5,655
投資有価証券売却益	0	—
工事補償引当金戻入額	10,742	—
その他	850	6,664
特別利益合計	120,713	12,319
特別損失		
固定資産処分損	102,530	197,738
固定資産圧縮損	82,936	—
投資有価証券評価損	10,366	1,358
関係会社株式評価損	8,086	—
事業再編損	128,839	15,226
たな卸資産評価損	—	42,788
減損損失	972,541	—
その他	379	2,191
特別損失合計	1,305,679	259,302
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△251,957	2,005,842
法人税、住民税及び事業税	297,218	747,916
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	33,782
法人税等調整額	△210,294	23,060
法人税等合計	86,923	804,760
当期純利益又は当期純損失(△)	△338,880	1,201,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,673,616	4,673,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
前期末残高	11,205,378	10,580,172
当期変動額		
剰余金の配当	△286,325	△278,606
当期純利益又は当期純損失(△)	△338,880	1,201,082
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	△625,205	922,464
当期末残高	10,580,172	11,502,637
自己株式		
前期末残高	△571,834	△785,310
当期変動額		
自己株式の取得	△213,475	△199
自己株式の処分	—	53
当期変動額合計	△213,475	△146
当期末残高	△785,310	△785,457
株主資本合計		
前期末残高	21,625,713	20,787,032
当期変動額		
剰余金の配当	△286,325	△278,606
当期純利益又は当期純損失(△)	△338,880	1,201,082
自己株式の取得	△213,475	△199
自己株式の処分	—	42
当期変動額合計	△838,681	922,318
当期末残高	20,787,032	21,709,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259,444	100,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,307	66,132
当期変動額合計	△159,307	66,132
当期末残高	100,136	166,269
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,235	△298,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△293,814	35,379
当期変動額合計	△293,814	35,379
当期末残高	△298,049	△262,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	255,209	△197,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453,121	101,512
当期変動額合計	△453,121	101,512
当期末残高	△197,912	△96,399
純資産合計		
前期末残高	21,880,922	20,589,119
当期変動額		
剰余金の配当	△286,325	△278,606
当期純利益又は当期純損失(△)	△338,880	1,201,082
自己株式の取得	△213,475	△199
自己株式の処分	—	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△453,121	101,512
当期変動額合計	△1,291,802	1,023,831
当期末残高	20,589,119	21,612,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△251,957	2,005,842
減価償却費	852,267	694,173
投資有価証券評価損益(△は益)	10,366	1,358
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
関係会社株式評価損	8,086	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,902	33,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,100	△285,290
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,316	20,019
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,652	71,026
受取利息及び受取配当金	△66,674	△49,637
為替差損益(△は益)	1,002	3,022
固定資産売却損益(△は益)	△109,120	12,907
固定資産処分損益(△は益)	102,530	179,176
固定資産圧縮損	82,936	—
たな卸資産評価損	—	42,788
減損損失	972,541	—
事業再編損失	128,839	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,358,730	△1,412,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	656,156	149,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,372,857	1,576,660
その他	△255,380	180,583
小計	3,160,805	3,222,954
利息及び配当金の受取額	66,214	51,071
法人税等の支払額	△346,541	△229,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880,478	3,044,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△837,216
定期預金の払戻による収入	—	1,233,227
有価証券の取得による支出	△300,000	—
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△764,695	△401,732
有形及び無形固定資産の売却による収入	156,095	29,549
投資有価証券の取得による支出	△19,269	△2,438
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△2,475	△28,965
貸付金の回収による収入	28,258	11,670
その他	1,551	△10,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,534	293,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	42
自己株式の取得による支出	△213,475	△199
配当金の支払額	△285,396	△276,656
リース債務の返済による支出	△2,620	△4,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,492	△281,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180,426	△10,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	998,024	3,045,019
現金及び現金同等物の期首残高	7,250,290	8,248,315
現金及び現金同等物の期末残高	8,248,315	11,293,334

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニッポンアンテナ (フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ (ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ (アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司、ニッポンアンテナ (ヨーロッパ), LTD. であります。 なお、ニッポンアンテナ (ヨーロッパ), LTD. を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニッポンアンテナ (フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ (アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司、ニッポンアンテナ (ヨーロッパ), LTD. であります。 なお、ニッポンアンテナ (ヨーロッパ) GmbHにつきましては、平成22年3月24日付にて清算手続を結了したため、当連結会計年度末においては連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社は当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。また、ニッポンアンテナ (ヨーロッパ) GmbHは清算手続開始のため決算日を3月31日から1月31日に変更しております。 連結財務諸表作成に当たっては、上海日安電子有限公司は当該決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ニッポンアンテナ (ヨーロッパ) GmbHは連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、上海日安電子有限公司は当該決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）及び移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）であります。</p> <p>仕掛品 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）であります。</p> <p>原材料 主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）であります。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）であります。</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）であります。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ12,406千円減少し、税金等調整前当期純損失は12,406千円増加しております。 またセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ24,369千円減少し、税金等調整前当期純損失は24,369千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (追加情報) _____</p>
	<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
	<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ. リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	ホ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ホ. 役員退職慰労引当金 —————
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(追加情報) 当社は、従来、退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、所定の基準に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成21年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議いたしました。また、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時のため、当連結会計年度末における未払額291,150千円は固定負債の「長期未払金」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する 当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 7,922千円 2 受取手形割引高は70,132千円であります。	※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 7,922千円 2 受取手形割引高は70,139千円であります。
※3 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は82,936千円であります。	※3 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は82,936千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,217,627千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,228,688千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 52,303千円 機械装置及び運搬具 987 工具器具備品 2,556 土地 53,271	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,256千円 工具器具備品 1,398
※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 318千円 工具器具備品 4,740 土地 58,384 固定資産除却損 建物及び構築物 4,400千円 機械装置及び運搬具 16,945 工具器具備品 15,467 ソフトウェア 2,271	※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 建物及び構築物 10,290千円 機械装置及び運搬具 1,300 工具器具備品 680 土地 6,291 固定資産除却損 建物及び構築物 2,762千円 機械装置及び運搬具 5,168 工具器具備品 8,232 ソフトウェア 40 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 162,972

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自動車用アンテナ製造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置、工具器具備品等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 フィリピン 中国</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、製品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">313,032千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">398,555</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">173,590</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,947</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">44,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械装置、工具器具備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 フィリピン 中国	建物及び構築物	313,032千円	機械装置及び運搬具	398,555	工具器具備品	173,590	土地	42,947	その他(投資その他の資産)	44,415	合計	972,541	<p>※5 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
用途	種類	場所																	
自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械装置、工具器具備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 フィリピン 中国																	
建物及び構築物	313,032千円																		
機械装置及び運搬具	398,555																		
工具器具備品	173,590																		
土地	42,947																		
その他(投資その他の資産)	44,415																		
合計	972,541																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式(注)	665	367	—	1,033
合計	665	367	—	1,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加367千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加365千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286,325	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278,606	利益剰余金	21	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式（注）	1,033	0	0	1,033
合計	1,033	0	0	1,033

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買い増し請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278,606	21	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,668	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 8,582,919千円	現金及び預金勘定 11,430,550千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 Δ 334,603	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 Δ 137,216
現金及び現金同等物 8,248,315	現金及び現金同等物 11,293,334

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	153,615	335,359	181,743
	小計	153,615	335,359	181,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	46,825	33,917	△12,907
	小計	46,825	33,917	△12,907
合計		200,440	369,277	168,836

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	300,000	
その他有価証券		
非上場株式	92,532	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
その他	300,000	—	—	—
合計	300,000	—	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券
該当ありません。

2 満期保有目的の債券
該当ありません。

3 その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	198,944	479,554	280,609
	小計	198,944	479,554	280,609
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,627	2,357	△270
	小計	2,627	2,357	△270
合計		201,571	481,911	280,339

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額92,483千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるところから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当ありません。

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において投資有価証券について1,358千円減損処理を行っております。

なお、公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合及び6四半期間続けて70%を下回りかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,241,715	6,710,678	27,952,394	—	27,952,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,241,715	6,710,678	27,952,394	—	27,952,394
営業費用	19,936,775	6,193,762	26,130,537	783,371	26,913,908
営業利益	1,304,940	516,916	1,821,856	(783,371)	1,038,485
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	11,657,672	2,836,475	14,494,148	12,942,281	27,436,430
減価償却費	789,046	27,288	816,334	35,932	852,267
減損損失	972,541	—	972,541	—	972,541
資本的支出	624,449	38,082	662,531	79,710	742,242

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,036,629	6,445,802	28,482,432	—	28,482,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,036,629	6,445,802	28,482,432	—	28,482,432
営業費用	19,776,012	5,622,156	25,398,168	856,038	26,254,206
営業利益	2,260,617	823,646	3,084,263	(856,038)	2,228,225
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	12,216,043	3,322,286	15,538,330	15,050,668	30,588,998
減価償却費	629,512	30,692	660,204	33,969	694,173
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	402,616	16,231	418,848	67,993	486,842

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は783,371千円及び856,038千円であり、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,942,281千円及び15,050,668千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上高	24,076,625	1,259,699	1,761,068	855,000	27,952,394	—	27,952,394
セグメント (2) 間の内部売上高又は振替高	2,745,731	—	3,482	4,484,443	7,233,657	(7,233,657)	—
計	26,822,357	1,259,699	1,764,551	5,339,443	35,186,051	(7,233,657)	27,952,394
営業費用	25,060,692	1,417,509	1,894,325	5,053,985	33,426,511	(6,512,602)	26,913,908
営業利益又は営業損失 (△)	1,761,665	△157,809	△129,773	285,457	1,759,540	(721,054)	1,038,485
II. 資産	15,002,512	1,187,536	700,870	2,490,208	19,381,128	8,055,301	27,436,430

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上高	25,082,070	1,005,367	1,485,293	909,700	28,482,432	—	28,482,432
セグメント (2) 間の内部売上高又は振替高	2,200,066	86	—	3,818,550	6,018,703	(6,018,703)	—
計	27,282,136	1,005,454	1,485,293	4,728,251	34,501,135	(6,018,703)	28,482,432
営業費用	24,427,447	1,113,357	1,478,308	4,457,288	31,476,401	(5,222,195)	26,254,206
営業利益又は営業損失 (△)	2,854,688	△107,903	6,985	270,962	3,024,733	(796,508)	2,228,225
II. 資産	18,907,911	560,441	768,709	3,040,676	23,277,739	7,311,258	30,588,998

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
 - (2) 北米……………アメリカ
 - (3) アジア……………フィリピン、中国
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は783,371千円及び856,038千円で、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,942,281千円及び15,050,668千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
- (退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
 - (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。

c. 海外売上高

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,259,699	1,761,068	969,492	101,349	4,091,609
	II 連結売上高 (千円)					27,952,394
	III 海外売上高に占める 連結売上高の割合 (%)	4.5	6.3	3.5	0.3	14.6

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,005,367	1,485,293	982,028	83,491	3,556,181
	II 連結売上高 (千円)					28,482,432
	III 海外売上高に占める 連結売上高の割合 (%)	3.5	5.2	3.5	0.3	12.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
 (2) 北米……………アメリカ
 (3) アジア……………韓国、中国、フィリピン
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,551円91銭	1株当たり純資産額 1,629円11銭
1株当たり当期純損失 25円08銭	1株当たり当期純利益 90円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△338,880	1,202,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△338,880	1,202,081
期中平均株式数(株)	13,511,336	13,266,882

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,589,119	21,612,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,589,119	21,612,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,266,993	13,266,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,882,388	9,714,047
受取手形	1,245,391	1,311,423
売掛金	6,291,656	6,876,773
有価証券	300,000	—
商品及び製品	2,234,379	2,165,537
仕掛品	258,415	215,573
原材料及び貯蔵品	505,588	442,135
未成工事支出金	502,619	687,056
繰延税金資産	417,570	380,301
未収入金	718,393	1,268,873
その他	50,181	70,588
貸倒引当金	△24,234	△72,703
流動資産合計	19,382,348	23,059,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,350,161	4,323,436
減価償却累計額	△2,741,992	△2,819,726
建物(純額)	1,608,168	1,503,709
構築物	302,192	306,161
減価償却累計額	△249,724	△255,274
構築物(純額)	52,468	50,887
機械及び装置	1,421,511	1,366,278
減価償却累計額	△1,251,159	△1,284,539
機械及び装置(純額)	170,352	81,739
車両運搬具	293,197	298,790
減価償却累計額	△228,494	△248,952
車両運搬具(純額)	64,702	49,837
工具、器具及び備品	3,969,895	3,893,820
減価償却累計額	△3,634,604	△3,598,191
工具、器具及び備品(純額)	335,290	295,629
土地	993,909	976,063
リース資産	12,578	12,578
減価償却累計額	△2,445	△6,638
リース資産(純額)	10,132	5,939
建設仮勘定	24,150	19,986
有形固定資産合計	3,259,175	2,983,793
無形固定資産		
ソフトウェア	60,091	46,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	122,447	10,540
電話加入権	23,454	22,606
無形固定資産合計	205,993	79,670
投資その他の資産		
長期預金	500,000	300,000
投資有価証券	461,781	574,365
関係会社株式	3,065,065	3,065,065
出資金	274	274
長期貸付金	46,853	66,360
関係会社長期貸付金	377,200	211,829
破産更生債権等	56,172	40,911
長期前払費用	6,471	10,087
繰延税金資産	421,391	401,715
その他	134,517	167,975
貸倒引当金	△47,864	△77,791
投資その他の資産合計	5,021,861	4,760,794
固定資産合計	8,487,030	7,824,257
資産合計	27,869,379	30,883,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	222,406	176,616
買掛金	3,297,603	4,736,065
工事未払金	625,918	919,536
リース債務	4,192	4,192
未払金	416,412	705,819
未払費用	122,916	143,726
未払法人税等	96,482	652,787
前受金	3,116	1,407
未成工事受入金	306,293	29,847
預り金	22,213	25,842
設備関係支払手形	3,261	7,682
賞与引当金	472,343	492,168
関係会社整理損失引当金	89,613	—
その他	3,713	1,163
流動負債合計	5,686,486	7,896,857
固定負債		
リース債務	5,939	1,747
長期末払金	—	253,250
退職給付引当金	763,249	798,559
役員退職慰労引当金	285,290	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	30	3,036
固定負債合計	1,054,509	1,056,592
負債合計	6,740,996	8,953,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
資本準備金	6,318,554	6,318,554
資本剰余金合計	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
利益準備金	407,894	407,894
その他利益剰余金		
別途積立金	9,320,000	9,620,000
繰越利益剰余金	1,093,493	1,529,540
利益剰余金合計	10,821,387	11,557,434
自己株式	△785,310	△785,457
株主資本合計	21,028,246	21,764,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,136	166,269
評価・換算差額等合計	100,136	166,269
純資産合計	21,128,383	21,930,416
負債純資産合計	27,869,379	30,883,866

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,111,679	20,836,333
完成工事高	6,710,678	6,445,802
売上高合計	26,822,357	27,282,136
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,311,500	2,234,379
当期製品製造原価	14,250,722	13,355,920
当期製品仕入高	975,422	1,604,990
合計	17,537,645	17,195,289
他勘定振替高	20,773	38,635
製品期末たな卸高	2,234,379	2,165,537
製品売上原価	15,282,492	14,991,116
完成工事原価	5,100,494	4,590,993
売上原価合計	20,382,986	19,582,109
売上総利益	6,439,370	7,700,026
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	511,449	508,552
広告宣伝費	122,078	116,346
貸倒引当金繰入額	37,409	88,690
役員報酬	138,603	156,120
給料	1,862,950	1,946,450
賞与	293,704	356,638
賞与引当金繰入額	286,480	304,640
福利厚生費	349,435	365,050
退職給付費用	174,073	178,839
役員退職慰労引当金繰入額	23,570	5,860
消耗品費	118,801	114,192
旅費及び交通費	247,647	232,734
減価償却費	232,142	250,730
その他	1,059,268	1,092,712
販売費及び一般管理費合計	5,457,614	5,717,558
営業利益	981,755	1,982,467

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	40,286	35,606
受取配当金	79,199	6,257
受取家賃	30	1,083
保険配当金	4,985	3,833
システム使用料	4,382	—
受取ロイヤリティー	20,436	24,907
海外税金還付金	46,243	—
その他	39,301	58,262
営業外収益合計	234,865	129,950
営業外費用		
売上割引	103,332	110,604
為替差損	81,133	2,755
その他	3,047	4,175
営業外費用合計	187,513	117,535
経常利益	1,029,107	1,994,882
特別利益		
固定資産売却益	108,158	768
投資有価証券売却益	0	—
工事補償引当金戻入額	10,742	—
その他	850	—
特別利益合計	119,751	768
特別損失		
固定資産処分損	87,895	192,469
固定資産圧縮損	82,936	—
投資有価証券評価損	10,366	1,358
関係会社整理損失引当金繰入額	89,613	—
関係会社株式評価損	42,595	—
関係会社整理損	—	2,757
減損損失	153,686	—
その他	379	—
特別損失合計	467,473	196,585
税引前当期純利益	681,385	1,799,065
法人税、住民税及び事業税	293,824	739,044
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	33,782
法人税等調整額	△203,288	11,574
法人税等合計	90,536	784,401
当期純利益	590,848	1,014,664

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,673,616	4,673,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
資本剰余金合計		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	407,894	407,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	407,894	407,894
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,120,000	9,320,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	300,000
当期変動額合計	200,000	300,000
当期末残高	9,320,000	9,620,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	988,969	1,093,493
当期変動額		
剰余金の配当	△286,325	△278,606
別途積立金の積立	△200,000	△300,000
当期純利益	590,848	1,014,664
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	104,523	436,046
当期末残高	1,093,493	1,529,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,516,863	10,821,387
当期変動額		
剰余金の配当	△286,325	△278,606
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	590,848	1,014,664
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	304,523	736,046
当期末残高	10,821,387	11,557,434
自己株式		
前期末残高	△571,834	△785,310
当期変動額		
自己株式の取得	△213,475	△199
自己株式の処分	—	53
当期変動額合計	△213,475	△146
当期末残高	△785,310	△785,457
株主資本合計		
前期末残高	20,937,198	21,028,246
当期変動額		
剰余金の配当	△286,325	△278,606
当期純利益	590,848	1,014,664
自己株式の取得	△213,475	△199
自己株式の処分	—	42
当期変動額合計	91,047	735,900
当期末残高	21,028,246	21,764,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259,444	100,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△159,307	66,132
当期変動額合計	△159,307	66,132
当期末残高	100,136	166,269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	259,444	100,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△159,307	66,132
当期変動額合計	△159,307	66,132
当期末残高	100,136	166,269

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,196,642	21,128,383
当期変動額		
剰余金の配当	△286,325	△278,606
当期純利益	590,848	1,014,664
自己株式の取得	△213,475	△199
自己株式の処分	—	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,307	66,132
当期変動額合計	△68,259	802,033
当期末残高	21,128,383	21,930,416

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	イ. 満期保有目的の債券 ……償却原価法 ロ. 子会社株式 ……移動平均法に基づく原価法 ハ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. 子会社株式 同左 ハ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品…総平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) ただし、購入製品については、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 仕掛品……………総平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 原材料……………移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 未成工事支出金…個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,634千円減少しております。	商品及び製品…総平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) ただし、購入製品については、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 仕掛品……………総平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 原材料……………移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 未成工事支出金…個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,314千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用……定額法</p> <p>ニ. リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p> <p>ハ. 長期前払費用……同左</p> <p>ニ. リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 関係会社整理損失引当金</p> <p>関係会社の整理に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、所定の基準に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議いたしました。また、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時のため、当期末における未払額291,150千円は固定負債の「長期未払金」及び流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当事業年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,343,752千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">167,242</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">22,800</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">213,004</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 70,132千円</p> <p>※3. 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は82,936千円であります。</p>	売掛金	1,343,752千円	未収入金	167,242	その他(流動資産)	22,800	買掛金	213,004	<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">852,001千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">425,361</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">47,082</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">564,891</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 70,139千円</p> <p>※3. 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は82,936千円であります。</p>	売掛金	852,001千円	未収入金	425,361	その他(流動資産)	47,082	買掛金	564,891
売掛金	1,343,752千円																
未収入金	167,242																
その他(流動資産)	22,800																
買掛金	213,004																
売掛金	852,001千円																
未収入金	425,361																
その他(流動資産)	47,082																
買掛金	564,891																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 5,925千円 販売費及び一般管理費 8,830 その他 6,017	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 6,572千円 販売費及び一般管理費 12,252 その他 19,809
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 仕入高 5,872,732千円 受取配当金 70,000 受取ロイヤリティー 20,436	※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 仕入高 5,263,558千円 受取利息 6,767 受取ロイヤリティー 24,907
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,145,657千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,149,747千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 52,143千円 構築物 160 車両運搬具 343 工具、器具及び備品 2,239 土地 53,271	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 91千円 工具、器具及び備品 677
※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 車両運搬具 318千円 工具、器具及び備品 4,702 土地 58,384 固定資産除却損 建物 3,925千円 構築物 168 機械及び装置 4,257 車両運搬具 1,828 工具、器具及び備品 12,638 ソフトウェア 1,670	※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 建物 10,290千円 車両運搬具 100 工具、器具及び備品 246 土地 6,291 固定資産除却損 建物 1,761千円 構築物 1,001 機械及び装置 1,951 車両運搬具 541 工具、器具及び備品 7,314 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 162,972

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自動車用アンテナ製造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当事業年度において、製品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,489千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50,424</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,352</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価により算定しております。</p>		用途	種類	場所	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市	建物	27,489千円	構築物	472	機械及び装置	50,424	工具、器具及び備品	32,352	土地	42,947	合計	153,686
用途	種類	場所																	
自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市																	
建物	27,489千円																		
構築物	472																		
機械及び装置	50,424																		
工具、器具及び備品	32,352																		
土地	42,947																		
合計	153,686																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	665	367	—	1,033
合計	665	367	—	1,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加367千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加365千株と単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,033	0	0	1,033
合計	1,033	0	0	1,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買い増し請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式 3,065,065千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,592円55銭	1株当たり純資産額	1,653円04銭
1株当たり当期純利益	43円73銭	1株当たり当期純利益	76円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	590,848	1,014,664
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	590,848	1,014,664
期中平均株式数 (株)	13,511,336	13,266,882

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,128,383	21,930,416
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,128,383	21,930,416
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	13,266,993	13,266,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

(平成22年6月29日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

中島 春幸 (現 大阪支店長)

朽木 秀男 (現 生産副本部長 自動車機器担当)

清水 重三 (現 管理副本部長)

・退任予定取締役

増田 健二 (現 常務取締役 生産本部担当)

・昇任取締役候補

常務取締役 井澤 哲美 (現 取締役 営業本部長 (テレビ・電子機器・通信担当))

(2) その他

(生産、受注及び販売状況)

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	19,994,077	102.1
工事事業 (千円)	6,445,802	96.1
合計 (千円)	26,439,880	100.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品製造事業	10,206,148	89.1	881,607	85.6
工事事業	6,666,343	121.1	2,247,253	110.9
合計	16,872,492	99.5	3,128,861	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	22,036,629	103.7
工事事業 (千円)	6,445,802	96.1
合計 (千円)	28,482,432	101.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。